

『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』

高嶋 光雪 著

『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』

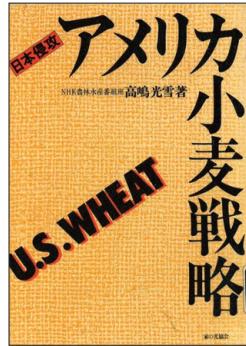
高嶋 光雪 著

食料領域 上席主任研究官 鈴木 均

今回は、46年前の1979年に出版された『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』(1979年、家の光協会)、そして、その本が文庫化されて本年出版された『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』(2025年、ちくま学芸文庫)を紹介します。元々『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』は、1978年11月に放送されたNHK特集「食卓のかけの星条旗～米と小麦と戦後史～」の内容などを本にまとめたものです。

この番組が放送された当時(1978年)の日本人は、もうすでに戦前に比べて「米」の消費を大きく減らし、「小麦」の消費を増やしていました。本書によると、戦前の日本人は1人当たり130kgの米を食べていたのですが、1977年には85kgしか食べなくなり戦前に比べて35%も減ったのです。このような食生活の変化の背景に、戦後日本に食糧難があったことに加え、米国の余剰小麦政策などがあったというわけです。

戦後すぐの1950年代前半くらいまでの日本は、食料が不足していた時期であり、何であれ輸入できる食料によって食糧難を乗り越えるしかありませんでした。また占領下で政府に選択の自由はありませんでしたし、米国からの小麦はもちろんのこと、飼料用のトウモロコシさえ日本にとってはとてもありがたかったのです。朝鮮戦争による特需も落ち着いてきた頃には、世界的に食料需給が緩和していく、小麦は過剰になっていました。米はなお相対的に不足していたことから、1952年以後の小麦の輸入価



『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』
著／高嶋 光雪
出版年／1979年
発行所／家の光協会

格は下落し、米を輸入するよりも小麦を輸入する方が安くすむ状況でした。

戦後すぐの米国は、余剰農産物である小麦などの輸出先として日本を戦略的に位置づけ、食糧難の日本に対して食糧支援しました(ガリオア資金による食糧援助、MSA協定による軍事援助の一環としての食糧支援)。1954年に米国議会でPL480(いわゆる余剰農産物処理法)が成立します。この法律によって、日本は米国からの輸入食料を自国通貨の円で購入でき、かつその余剰農産物の購入代金である円をすぐに支払う必要はなく、日本国内の農業開発(愛知用水や八郎潟開発など)に使うことができたのです。また一方の米国側にとっては、その円の一部を、米国農産物の日本での市場開拓費として使うことができ、小麦をはじめとする米国農産物の広告宣伝活動が行われました。

この広告宣伝活動のうち「キッチンカー」事業が、栄養改善活動の名のもとに1956年から導入されました。車体に「栄養指導車」と書かれた特製のバスが全国を回りはじめ、粉食(小麦や大豆を使った食事)が奨励されていったのです。この他にも、製パン技術者の講習会、学校給食の農村普及事業、パン食の啓発キャンペーンなども積極的に実施されました。

また、戦後当時は栄養改善運動が盛んだったようとして、改善の方向としては食の洋風化だったと言えます。だからと言って米を食べることが否定されるべきものではないはずですが、米をネガティブな論調で攻撃する大脳生理学者がいて、「米を食べる



『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』
著／高嶋 光雪
出版年／2025年
発行所／筑摩書房

と頭が悪くなる」と公言していたようです。その他には、「バカになる」、「短命になる」、「高血圧になる」、「脚気になる」といった話が流布されていたとのことです。

余剩農産物の受入交渉（1954年）について振り返ってもらった時の元農林次官の東畑四郎氏のコメント「その時たまたま日本では不作が続いて、コメですら輸入をしてた。綿花とか、小麦とか、大豆とか、大麦とか、学童給食用の脱脂粉乳とか、いろんなものが必要だった。そのうち、通常輸入量以上のものが、どうしても必要だから、それを円で買って、同時に愛知用水の開発、将来は八郎潟の開発等で、非常に長期で低利融資を受けてやろうと、そういうねらいだった」（上記で紹介したNHK特集での東畑氏のインタビュー映像より要約して引用）によると、米国の余剩農産物を輸出するという戦略であったものの、外貨不足に苦しむ当時の日本が安い小麦などを輸入して食糧難を克服しようとした、そういう日本側が望んだ側面もあったようです。

しかしながら、当時の農林省内では米国小麦の市場開拓措置に批判的な空気もあったようです。農林省の調査資料（『過剰農産物裡の日本農業』1955年12月、農林大臣官房調査課）を見てみると、「はしがき」には「本資料は、世界的な農産物過剰傾向、およびその我が農政ないし食糧政策への影響を、課内で検討するための素材として取纏めたものである。世界的な農産物の過剰と価格値下り、供給国の過剰処理対策、およびそれに起因する我が食糧輸入量の急激な増加は、本年の国内産米の豊作と相俟つて、食糧増産を中心とした従来の農政の緊要度を低下せしめると同時に農政に対する各種の批判を強からしめている。かゝる農業政策の転換を必要とする時に当つて、内外の農業または食糧事情を分析するとともに、従来の農政に内包せられた問題を解明せんとする企ては数多く見られているが、我々もまた、この企図に倣わんとしたものである」とあります。また「受入国側からみた余剩農産物の意義」のところでは、「過剰農産物の圧力は、食糧自給度の向上施策の緊要度を低からしめ、貿易オーナリズムの立場よりする、食糧はむしろ海外に依存しても差支えないであろうとの思想を漸く強からしめている。従来からの食糧の国内自給度の向上ならびに農業所得の維持等の原則がゆさぶられてきた訳である。のみならず余剩農産物見返円による米国の日本における

小麦市場の開拓措置も、内地米の領域に対する、外国小麦の政略でありいづれにしても食糧増産を中心とした今後の我が農政は益々多事多難となるであろう」（一部、省略して引用）と記述があります。これは米国の余剩農産物が食管制度を搖るがし、食料自給度向上のための増産政策を崩すのではないかと強く危惧していたのだと言えます。

なお、『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』には、初版本の上記の内容に加え、補論「それは小麦だけではなかった」が追加されており、米国が日本に対して行ったもう一つの重要な輸出戦略—米国産の飼料穀物（トウモロコシなど）にもフォーカスしています。ここで大変興味深いのが、戦後日本人の、肉類や乳製品の消費が拡大していったその背景に、米国産の飼料穀物の輸出拡大を最終目的とした日本の「肉食化」の推進というものがあったということです。

ここで、留意すべきこととして少し付け加えますと、本のタイトル「アメリカ小麦戦略」のイメージからすると、安易に、戦後一貫して米の消費量が減少してきたのは、そのまま小麦の消費に置き換わった、つまり「米の消費が減少したのは、めん類やパン、パスタのような小麦製品をたくさん食べるようになったから」と判断しがちですが、実は米の消費減少が始まった昭和40年度以降に小麦の消費量はそれほど増えていません。消費が大きく増加したのは肉類（9.2kg（昭和40年度）→34.0kg（令和3年度）：1年1人当たりの消費量）や油脂類であり、おかず（主菜・副菜）が充実し主食の割合が減少してきたのがこの半世紀の食生活の変化と言え、肉や油物が多い欧米型の食事や多様なメニューが浸透した結果と言えると思います。

本書は、食糧援助という名のもとに進められた米国の経済戦略が、日本の食文化だけでなく、農業政策、消費行動にまで深く影響を及ぼしてきたことを明らかにしたものです。言い換えると、単なる食文化の歴史ではなく、日本がいかにして米国の政策的な影響を受けてその後米麦などの国内農産物の生産量を減らしてきたかを浮き彫りにしたものです。今般における米の価格高騰という状況もあり、食料安全保障の観点からも、今読むべきタイムリーで、かつ示唆に富むべき内容となっていますので、本書で、食料安全保障に関する問題意識をより一層高めてみてはいかがでしょう。